

研修並びに行政視察報告

(会派 誠和クラブ)

《研修・視察目的》

・静岡県袋井市

公立幼稚園・認定こども園13施設に園務支援システムを導入し、「教育・保育の見える化」に取り組んでいる。午睡チェックセンサーの活用により、午睡中の事故の発生を防止する「教育・保育の安全安心」の提供や、連絡帳等のデジタル化により、「家庭と園の関わりを密にすること」及び「教育の負担軽減」に取り組み、心や時間にゆとりを持つことにより、新たな気づきを得るとともに、子どもたちの成長をより深く探求できるなど、教育・保育の質の向上を図る取組を調査・研究し参考にするため。

・静岡県裾野市

道路・河川の修繕について、対応記録をデータで収集・集約し管理することにより、市民の問い合わせに対し即座に回答することができ、記録の蓄積により計画的に市民の要望事項に対処が可能となる。また、道路冠水や河川越水について、水位計と監視カメラを設置しリアルタイムなデータを公開することにより、庁内での情報共有はもとより、市民の迅速な避難行動に繋げる取組を調査・研究し参考にするため。

・神奈川県南足柄市

地方創生推進交付金を活用し、南足柄市産材を活用した商品を展開する「林業6次産業化」を図り、あわせて市内公共施設の木質化及び園児や児童等を対象とした木育を展開、更には都市部との近接性を活かし都市部まで事業拡大を視野に入れた循環型地域づくり事業、及び大都市圏との近接性活かし、市内の都市部からの副（複）業人材を受け入れ、更にリノベーションした空き家を拠点に地域との交流を深め、関係人口の増加を図り、移住への流れに繋げる副（複）業人材を核とした人材育成、移住・定住促進事業の取組を調査・研究し参考にするため。

・神奈川県綾瀬市

超高齢者社会を迎え、現役世代人口が減少していくなか、まだまだ元気な高齢者等を対象に、独自の求人開拓を行い、「ジョブスポットあやせ」と連携し、求職者の職歴や資格、希望する職種等についてヒアリングを行い、希望者に合った求人を紹介する就労支援やボランティアセンター・市民活動センターと連携し、趣味サークルやボランティア等希望する活動を紹介することを通し、高齢者社会参加を促進する「アクティブ・シニア応援窓口事業」の取組を調査・研究し参考にするため。

《研修・視察概要一覧》

研修・視察 月 日	研修・視察先	研修・視察施設	研修・視察内容
7 月 29 日 (月)	静岡県袋井市	袋井市役所	I C T活用による保育の見える化・保育の質向上事業について
7 月 30 日 (火)	静岡県裾野市	裾野市役所	インフラ管理ソリューションシステム・水位監視システムについて
	神奈川県南足柄市	南足柄市役所	都市部の副(複)業人材を活用した林業6次産業化による循環型地域づくり事業について
7 月 31 日 (水)	神奈川県綾瀬市	綾瀬市役所 ジョブスポットあやせ 綾瀬タウンヒルズショッピングセンター	アクティブ・シニア応援窓口事業について

《研修・視察概要報告》

1. 静岡県袋井市 人口 87,673 人、面積 108.33 ㎢

●説明者 袋井市教育委員会子ども未来課長ほか職員 2 名

●説明概要 I C T活用による保育の見える化・保育の質向上事業について

〈概要〉

1) 公立幼稚園・認定こども園の現状と課題

- ・就労等により、こども園や預かり保育利用の保護者が増加し、親子が接する時間の減少や、園と保護者の関係が希薄となっている。
- ・インクルーシブ保育の推進で、クラス内に国籍や言語、障害の有無にかかわらず同じ空間で教育・保育を行っている。
- ・午睡中の安全確保のため、体位の変換や呼吸確認を定時で行っているが、うつ伏せ寝の判断など職員の感覚に頼っている。
- ・帳票の作成、料金に係る事務、連絡帳の記入などの事務に時間がかかり、教材研究や興味関心に合わせた環境づくりなど、子どもに係る時間が不足している。

2) システム導入の経緯

- ・連絡帳機能について、家庭からの連絡帳をすぐ見られる。ノートを開かなくても一覧できるので確認しやすい。

- ・登降園管理機能について、登降園の時間が分かりやすく表示されるので確認しやすい。在園児数が打刻によって更新されるので確認ミスが起こりにくい。
- ・帳票管理機能について、個人記録に写真が添付できる。他の職員との情報共有が図れる。アプリ上で帳票を作成でき、見やすく便利。
- ・おたより機能について、保護者と毎日の遊びの様子を共通理解できる。クラス便りを作成して紙面で送る必要がなくなり、職員の負担軽減に繋がる。

3) 導入機器、経費等

- ・園長、フリー職員、クラス担任に iPad と iPhone 各 1 台ずつ貸与 総導入機器数 iPad 99 台 iPhone 94 台。
- ・経費 48,795 千円（5 年間）
内訳 機器 27,760 千円 保守運用 21,035 千円
- ・午睡チェックセンサー導入経費 6,449 千円（令和 5 年度）

4) ICT を活用した課題解決の取組

- ・園務支援システム導入により、教員の指導力向上と保護者との情報共有を強化する。
保育ドキュメンテーション作成や月案、日誌など帳票等のデータ集約
家庭と園での教育を繋げるためのおたより配信機能の活用（主に 2 歳～5 歳児）
お互いに入力しやすく、情報量の多い連絡帳の作成（主に 0 歳～1 歳児）
- ・ICT 機器を活用しどの幼児にとっても安心できる生活の場を提供する。
写真や動画等を活用した、興味関心や実体験の広がり（深まり）
- ・午睡チェックセンサーの導入により、園児、保護者、保育者にとってより安全・安心な生活環境を提供する。
園務システムとの連携により、うつ伏せ寝の防止・呼吸の確認・体位の記録をサポート
- ・園務の集約化による事務時間を削減し、子どもに係る時間の増やし、保育の質の向上を図る。

園務の情報化・集約化

《考 察》

・作野幸憲

袋井市ではこども園化や預かり保育の拡充等に伴う事務負担の軽減と保護者の利便性向上を目的に、平成 29 年度から市内の 6 園で園務支援ソフトの実証実験と効果検証を行い、現在の園務支援システムを令和 5 年に導入されました。導入経費はデジタル田園都市国家構想交付金（初年度のみ）を使っておられ、iPad と iPhone を各園の園長、フリー職員、クラス担任に各 1 台ずつ、全体でそれぞれ 99 台。そのほかに園務支援システム起動アプリ「ル

クミー」も導入された。

その結果、教員の指導力向上と保護者との情報共有が強化され、特に「連絡帳」ではお互いが入力しやすく写真などの情報も多く伝わり、保護者の安心材料となっているようでした。

保護者アンケートからは、システムの導入により「こどもたちの活動などを知ることにより、お子さんとのコミュニケーションが充実した」という回答が60%を超え、また「職員とのコミュニケーションは充実しましたか」と回答が60%近くになっていました。

また職員アンケートでは、午睡チェックセンサーの導入などにより「意識が大きく変わった」など様々な部分で結果も出ていました。また業務改善については、登園人数の確認などを行うクラスボードや連絡帳など様々な仕組みで事務負担の軽減などがみられていました。

安来市でもこのような園務支援ソフトを導入し、職員と保護者の情報共有とコミュニケーションの強化を図ることによって、より安全・安心な子育てが提供できると思いますので、ぜひ検討いただきたいと思います。

・石倉刻夷

鈴木弘睦市議会議長の歓迎の挨拶を受け、担当の袋井市教育委員会、子ども未来課課長以下職員の方より、公立幼稚園、認定こども園の園務支援システムの導入について資料により説明を受けた。

ICTを活用した課題解決の基本的な考え方は、①が教員の指導力向上、②が子どもの学びの充実、③が情報化による効率的な園運営となっており、平成29年にシステム導入後、検討、実証により令和4年度に新システムにより今日に至っていた。

連絡帳機能の充実、登降園管理機能の充実、おたより機能の充実等、システム実証により教員の声がまとめられ、その効果が良くわかった。

・三島静夫

ICTによる保育の見える化・保育の向上事業では、全国で問題となっている乳幼児のうつぶせ寝によってリスクが高まる乳幼児突然死症候群や窒息事故を防ぐために、様々な保育施設において取り組んでいる乳幼児の就寝時の観察を紙媒体を使ったチェック体制（最低10分おきにチェック）を、センサーによる検知体制の構築と自動記録化により職員の負担を軽減となっていること、また、5分ごとの体位検知によりきめ細かいチェック体制が整っていることに、安全な保育環境と働き方改革をデジタル技術で向上させた事業に感銘を受けた。

さらに、連絡帳・おたよりのデジタル化として、当日の保育状況や乳幼児の活動風景など親の端末間で迅速で多くの情報を提供することができ、家庭と園の関わり合いを密にすることができ、保護者も安心して預けることができる環境整備ができていた。

小学校以上では校内メールが確立しているところが多いが、緊急時の通信手段として取り扱われているところが多く、保育施設のみならず今後の学校と家庭をつなげるツールとして役立てる可能性の高い取り組みであると感じた。

特に小中学校が抱える家庭教育の向上のために非常に有効な手段となると強く感じた。



・清水保生

袋井市では、こども園や預かり保育の拡充等に伴う事務負担軽減と、保護者の利便性向上を目的に、平成29年度園務支援ソフトを導入されたが、機能が限定的かつ事務負担軽減効果も薄かった。

そこで、令和2年度に、園務支援システムの効果や課題の整理を行い、更新も含めて今後の方向性の検討がなされた。令和3年度に、システム更新に向けて情報収集を行い、午睡チェックカメラと午睡チェックセンサーを実証。

令和4年度には、既存システムの効果検証と合わせ、計6園で実証と効果検証を実施された。

おたより配信（クラスだより）については、従来の紙ベースでは、紙面のレイアウト・校正、写真の貼り付け等に職員の負担が大きかったと思うが、システム導入により職員の負担はかなり軽減されたと感じた。

職員や保護者全体で共有できるものと、個別に連絡配信できるものとが区別できることも利便性の向上に繋がる。

連絡帳についても、従前は保護者、職員ともに手書きで記載していたが、書くことが苦手、字が綺麗ではない、時間がかかる・・・などの課題があった。システムを利用することで手書きと比べて、より短時間で入力が可能であり、必要に応じて写真も添付できるため、入園直後で不安を感じている保護者にとっても安心材料となる。

安来市においても、職員の働き方改革・負担軽減の観点からも導入について検討すべきであると感じた。



2. 静岡県裾野市 人口 48,387 人、面積 138.12 km²

●説明者 裾野市建設部建設課長ほか職員 2 名

●説明概要 インフラ管理ソリューションシステム・水位監視システムについて

〈概要〉

1) インフラ管理ソリューションシステム

従来の記録方法の課題

- ・ 帰庁後の報告書作成に係る労務が多大
- ・ 記録の詳細は出力した紙にあるため、検索しにくく情報資産としての効果が薄い
- ・ SNS ツールは写真に位置情報が付随しないため、位置情報を別途送付する必要あり
- ・ 災害時、SNS ツールは電波障害の影響を受ける等々

システムの運用

・ 道路・河川に係る市民通報や市職員パトロール等の日常管理記録、災害対応記録をクラウドサービスに保管

- ・ 地図上に対応箇所等を表示し、膨大な量の課題のタスク管理が見える化
- ・ データ蓄積による集計・分析
- ・ 地元区長等からの苦情や要望を効率よく収集

システムの運用の効果

- ・ 現場対応状況を情報資産として活用できる
- ・ 帰庁後の報告書作成という労務量の削減
- ・ 初動対応記録が今後の維持管理や災害発生時において有効活用可能
- ・ オフライン機能により、電波障害時にも現場情報収集が可能

2) 水位監視システム

- ・ 道路・河川管理上の重点箇所 3 箇所に監視カメラ、5 箇所に水位センサーを設置

雪氷監視カメラ（冬季限定） 大野路交差点（須山）

水位監視カメラ 切久保ガード、深良川（大比羅橋）、大場川（市ノ瀬公民館）

水位計センサー 上記3箇所、入田川（大入橋）、入田川（1088号橋）

- ・水位センサーの水位が閾値を超えた際、関係者にアラートを発出

監視カメラ・水位計の必要性・効果

- ・現場にいらなくても通行止めや避難指示の可否を判断できる
- ・現場への往復時間が無駄にならない
- ・増水時、危険な現場に近づく必要がない
- ・水位増減の履歴が残り、今後の災害対策の目安となる

今後の取り組み

- ・リアルタイムでのカメラ画像と水位データの公開

《考 察》

- ・作野幸憲

裾野市ではインフラ管理ソリューションシステム（通報地域可視化システム「i-MASTER」）と水位管理システム（水位監視カメラ2台及び雪氷監視カメラ1台と水位計4台）を導入され、運用しておられる。

インフラ管理ソリューションシステム（年間使用料50万円）については、道路や河川の修繕等の通報に対して対応記録をデータで収集・集約し管理することにより、市民の問い合わせに対して即座に対応でき、地図上に対応箇所等を表示し、それぞれの箇所を見える化できるので、データの蓄積によって計画的に対処でき、進捗状況の把握が容易になったとのことでした。しかしながら市内の既存のGISとの連携はできていないこと、また課のスマホは1台で他課との連携もないことなど今後改善していく点はまだまだあるとのことでした。

また水位管理システムについては、道路・河川の重要箇所に設置しておられ、水位センサーの場合は、水位が閾値を超えた際に関係者にアラートで知らせがあり、現場へ行かなくても、警察などへの情報提供も含め速やかな対応ができるとのことでした。また監視カメラについてはリアルタイムで画像が見れて、これも迅速な対応に結び付いているとのことでした。まだ監視カメラの画像が市民は見れないなど課題はあるようですが、近年異常気象による大雨などによる災害も増えていますので、現場に行かなくても状況を把握でき通行止めや避難指示につながるこのようなシステムは、安来市でも必ず必要であると考えます。

- ・石倉刻夷

中村純也市議会議員長の歓迎の挨拶を受け、担当の建設課職員の方より資料により説明を受けた。



水位監視システムは市内に 3 箇所、又、水位計のみが 2 箇所、県が設置 2 箇所、災害対策に効果があっていた。

必要性がまとめられていたが(1)現場に行かなくても、避難指示の要否が判断できる、(2)現場への行動が必要ない、(3)増水時の危険が回避できる。(4)履歴が残り、今後の災害対策に役立つとされていた。



・三島静夫

裾野市では道路や河川の主要箇所にカメラを設置することで、リスクや負担軽減をするため、現場に行くことなく通行止めや避難指示ができる監視システムの構築とその情報を職員間で共有し迅速な対応ができる取り組みをおこなっておられた。

また、これらのデータを蓄積し分析することで事前に有効な対応を行うことを可能としておられた。

特に河川においては水位計を設置し水位の増減と雨量との相対的な関係を分析することで災害対策に役立てておられた。

安来市においても越水に悩まされる地域も多いことから主要な箇所において活用することの優位性を感じた。

・清水保生

裾野市のインフラ管理の現状は、(1) 通報を受けた後、地図をコピー・箇所をマークし、現場へ向かう。(2) 現場写真を個人携帯電話のカメラで撮影し、現場状況を把握。(3) 写真データを LINE 又は個人メールで課メールに送信。(4) 市役所に帰庁後、写真データを職場パソコンに取り込み紙に出力。(5) 通報記録を Excel に入力、Word で差込印刷する。(6) 通報記録・地図のコピー・写真データを課内に回覧する。

現場の確認は、あくまで市職員が現場に出向き確認する必要があるが、軽微なもの等については通報者の写真を直接取り込めるようなシステムがあれば更に便利だと感じた。

また、裾野市では道路の年間維持管理業務を業者に委託はしていないとのことであるが、で業者の判断に任せることができればより効率的に運用できると感じた。

水位監視システムは、水位センサーが設置箇所ごとに設定した水位を超えたときアラートメールが個人携帯に届くようになっている。

ただし、これらの情報は建設部の職員のみで共有されており、防災担当部署等には共有されていないため、住民の避難指示等の対応は、災害関連の庁内会議等で諮られている。

行政にとっては必要不可欠なシステムであると思うが、その運用については、安来市も含め逐次見直し改善を検討していく必要があると感じた。



3. 神奈川県南足柄市 人口 39,506 人、面積 77.12 km²

●説明者 南足柄市環境経済部産業振興課長ほか職員 2 名

●説明概要 都市部の副(複)業人材を活用した林業 6 次産業化による循環型地域づくり事業について

〈概要〉

1) 林業における課題

- ・林業従事者の高齢化と担い手確保

- ・森林資源の利活用の促進

2) 林業6次産業化による循環型地域づくり事業

市産材を活用した商品を展開する「林業6次産業化」を図り、併せて市内公共施設の木質化及び園児や児童を対象とした木育を展開、更には都市部との近接性を活かし都市部まで事業拡大を視野に入れる。

- ・森林資源の循環利用促進

公共施設の木質化（道の駅・空き家リノベーション・小学校昇降口）

商品開発・販売（タンブラー・ハイテーブル・内装材）

- ・「木育」と「交流促進」

市内の幼稚園及び小学校

都市部小学生及びその家族

大学や企業

3) 副（複）業人材を核とした人材育成、移住・定住促進事業

大都市圏との近接性を活かし、林業担い手育成プログラムやイベント等を通して市内へ都市部からの副（複）業人材を受け入れ、さらに市産材を使ってリノベーションした空き家を交流拠点として活用することにより地域との交流を深め、関係人口の増加を図り、移住への流れに繋げる。

- ・副（複）業人材の獲得のため都市部、山間部の両方でワークショップ等を開催するなどし、関係人口を増加（滞在先としての空き家のリノベーションなど）

- ・空き家のリノベーションを活用した交流・移住の活性化

都市圏の小屋コミュニティと連携したイベントを開催し、副（複）業人材の交流・移住を活性化させる。

- ・林業担い手育成プログラムの開催

市内の生産森林組合や副（複）業人材に自伐型林業の研修の開催

4) 林業6次産業化検討委員会の設置、運営

林業6次産業化に向けた事業の進捗把握と方向性の検討を行う検討委員会を設置し運営する。

5) 事業効果

- ・市産材の需要の喚起、林業・木材加工業の仕事の増加、収益性の改善、雇用の創出

- ・木育事業により若年層に林業が身近な存在と認識され、就業先の選択肢として認識

- ・副（複）業人材の研修受け入れや都市部コミュニティとの連携による関係人口の増加（移住、人口減少や人材不足への対応）

- ・都市部コミュニティと連携したイベントやワークショップの開催を通じて都市と森の有機的なつながりへ昇華

《考 察》

・作野幸憲

「金太郎のふるさと」南足柄市は、市域の約7割が森林で、林業の役割は今後の市の発展に大きなウェイトを占めている。そこで林業の課題である「林業従事者の高齢化と担い手確保」と「森林資源の利活用の促進」を同時に解決するため、「都市部の副（複）業人材を活用した林業6次産業化による循環型地域づくり事業」を令和1年～5年まで進めてこられた。

事業の柱は、2つでひとつは①「林業6次産業化による循環型地域づくり事業」で、もうひとつは②「都市部の副（複）業人材を核とした人材育成、移住・定住促進事業」です。

① では、公共施設の木質化では道の駅・空き家リノベーション・小学校の昇降口を行っておられ、また商品開発・販売ではタンブラー・ハイテーブルなどの製作を行っておられました。また木育と交流促進にも力を入れておられ、小学生はもちろん市内の幼稚園・学校の先生を対象にした木育プログラムの開催などもおられました。

② では、リノベーションした空家を滞在先として、ワークショップを開催するなど大都市圏に近いことを活かし、都市部の副（複）業人材を獲得するために努力しておられました。また興味深かったのが、林業担い手育成プログラムの開催で、市内はもとより市外や県外（特に西湘地区）などから総勢46人（令和3年～5年）を迎え、様々な交流活動並びに人材育成をしておられました。

令和6年度以降は、6次産業化を図るために令和4年に設立した森林商社（法人あしがら森の会議）に、事業を継続してもらうとのことでした。

安来市では、現在森林ビジョンの策定が進められています。既存の考え方にとらわれない、知恵を絞った安来独自のビジョンを作っていただきたいと思います。



・石倉刻夷

池田真一市議会議員長の歓迎の挨拶を受け、担当の産業振興課職員の方により資料により説明を受けた。市の7割が山林でその内7割は、杉桧で、資源の利活用の促進が課題となっている。初年度（令和元年度）に第6次産業化検討委員会が設置され、運営方針が定めら

れ、森林組合や関係団体が年次課題に向かって取り組まれている足跡が良くわかった。事業費は、地方創生推進交付金や森林環境譲与税が活用されていた。官、民、企業の共同の取り組みが大切と感じた。

・三島静夫

南足柄市の林業振興の取り組みのコンセプトは、いかに川下を広げるかという考えであった。

加工された木材や木工製品を用いてどのようなまちづくりをするのかという点が第一前提であると私はお話を伺い強く感じた。

これまで会派視察として訪れた林業関連視察では川下において木材の販売が中心であった、南足柄市においては、確かに首都圏が近く、木材の販売先としては都市部をターゲットとはしておられるが、公共施設の木質化はもちろん「木育」という市内の児童生徒のみならず都市部の小学生と保護者や大学生、企業を対象とした、木とともに人を育む事業に力を入れておられ、私は木の文化振興と例えたい思いであった。

鳥と卵の理論があるが、南足柄市においては卵を育てることにより、地域の子どもたちに林業に興味を持っていただき、また、人口の多い都市部の方たちの関係人口を増やし、それを次のステップとして市内林業事業の担い手となってもらおうという取り組みであった。

ただ、近隣に都市部があるという優位性はあるが、これまで私たちが視察させていただいた林業振興対策とは異なる側面からの取り組みに感銘を受けた。



・清水保生

南足柄市では、林業の6次産業化による循環型地域づくり事業、副（複）業人材を核とした人材育成、移住・定住促進事業、林業6次産業化検討委員会の運営を市内の民間企業（トビムシ）に業務委託している。

あしがら森の会議という森林商社を設立し、製材、加工品製造、マーケティング、販売、木育プログラムの実施、副（複）業人材の獲得、人材育成、ワークショップの開催、小屋ビ

レッジ構想、タイニーハウス設計等に取り組んでいる。

なかでも、地域産材を活用して空き家をリノベーションする取り組みでは、令和３年度、地域交流の場として（窓）の整備、令和４年度、飲食施設として（簾）を整備、令和５年度の宿泊施設（縁側）の整備は興味深い。

南足柄市は、今年度林業振興ビジョンを策定中であるが、川上の森林整備の観点だけでなく川下の森林資源の利活用・商品化という観点も重要視している。そして５０年、１００年先を見据えたビジョンである。

安来市も本年度森林ビジョン策定予定であるが、市内に民間企業の少ない本市では森林組合と連携を密にし、目先のことに囚われすぎず、大きな視点で、将来の安来市の林業振興の目指すべき姿を考えて欲しいと強く感じた。

４． 神奈川県綾瀬市 人口 82,769 人、面積 22.14 km²

●説明者 綾瀬市福祉部高齢介護課長ほか職員 2 名

●説明概要 アクティブ・シニア応援窓口事業について

〈概要〉

１）これまでの取組

平成 26 年度 庁内プロジェクト検討

平成 27 年度 アクティブ・シニア応援窓口（就労支援）開設

平成 29 年度 アクティブ・シニア応援窓口（社会参加）開設

高齢者の健康と生活に関する調査

平成 30 年度 仲間づくりパッケージ、リーダーワークショップ

令和 元 年度 スキルアップセミナー

令和 2 年度 新型コロナウイルス感染症影響下における高齢者の実態調査

令和 3 年度 体験教室

スキルアップセミナー（介護補助）

令和 4 年度 体験教室

スキルアップセミナー（清掃）

社会参加部門を綾瀬タウンヒルズＳＣへ移設

スマホ教室、スマホ相談会

２）アクティブ・シニア応援窓口（就労支援）

求職者の職歴や資格、希望する職種等についてヒアリングを行い、希望者に合った求人を紹介する。

独自の求人開拓を行い、より求職者に合った求人を収集。「ジョブスポットあやせ」と連携し、より求職者に合った就労を支援。

・日時、場所 月～金曜日の９時から１７時。市役所 1 階（高齢介護課内）

・実績

年度	新規求職者	就労決定件数	求人開拓
令和4年度	149人	102件	285件
令和5年度	104人	78件	151件

3) アクティブ・シニア応援窓口（社会参加）

趣味サークルやボランティア等、希望する活動を紹介。様々な活動を紹介できるよう、ボランティアセンターや市民活動センターと連携。

不特定多数が行きかう立地を生かし、市事業PRやイベント開催。

・日時、場所 月～日曜日の10時から17時。

綾瀬タウンヒルズショッピングセンター1階

・実績

年度	マッチング件数	来場者数
令和4年度	9,620件	14,734人
令和5年度	14,956件	15,749人

4) スキルアップ講習会

市内で求人ニーズが多い業種に係る知識や技能の習得を図る講習会を開催。

・実績

年度	講習	参加人数
令和4年度	清掃業務講習会	4人
令和5年度	清掃業務講習会	10人

5) 体験教室

多種多様な活動に参加するきっかけづくりとして、様々な体験教室を開催。

・実績

年度	教室内容	人数
令和4年度	竹ランプ作成、寄せ植え教室、テーブルカーリング等	116人
令和5年度	竹ランプ作成、燻製（スモーク）教室	76人

6) スマホ教室・スマホ相談会

高齢者の新たな社会参加促進とデジタルデバイドの解消。スマホ教室は高齢者を一堂に会し基本操作やカメラ、LINEの使い方等を講義形式で教える。スマホ相談会はスマホに関するわからないこと全般について個別に相談を受ける。

・実績

年度	スマホ教室	スマホ相談会
令和4年度	253人	76人
令和5年度	283人	69人

《考 察》

・作野幸憲

綾瀬市では、超高齢者社会の到来に備え、介護給付費の抑制と担い手不足の解消をするため、希望する様々な活動（仕事、ボランティア等）をマッチングし、社会参加の促進を図る政策に力を入れておられました。

その柱が平成27年度からはじめられた「アクティブ・シニア応援窓口事業」です。この事業には、就労支援と社会参加部門に分かれていました。

就労支援については庁内高齢介護課内に窓口を設置し、求職者の職歴や資格、希望する職種などをヒアリングし、希望に合った求人を紹介しておられ、成果を上げておられました。



また特筆する取り組みとして、コーディネーター2人がそれぞれ週1回、市内企業に出向き、時には飛び込みで求人開拓をされ、令和4年度には285件も開拓しておられました。あわせて庁内に「ジョブスポットあやせ（ハローワークの施設）」があり、そことの連携もとてもうまくいっているとのことでした。

社会参加については、趣味サークルやボランティア等、希望する活動を紹介する窓口で、現在は市役所に隣接するショッピングセンター内に移設され、シルバー人材センターに委託し、市事業のPRや様々な体験教室やイベントなどを開催し、令和5年度は来場者が15,000人を超えていました。これだけの方が来場されているのは、不特定多数の人が来られるショッピングセンターに開設したという点が大きいということでした。また希望するボランティアなどの活動のマッチング件数では、令和5年度こちらも約15,000件に迫っていました。

安来市ではボランティア活動が盛んとはなかなか言えませんが、社協やボランティア団

体ネットワーク、シルバー人材センターなどと協力を深め、高齢化が進む今後に向け、綾瀬市のような事業を進めていく必要があると強く感じました。

・石倉刻夷

(高齢者社会参加促進事業について)

中西忠彦市議会事務局の歓迎の挨拶を受けて、担当の高齢介護課職員の方より資料により説明を受けた。

現役世代の人口減少の中、高齢者人口、又要支援・要介護認定者増加に対しての介護給付費抑制と担い手不足解消の施策と伺える。平成26年に、庁内で検討プロジェクトを立ち上げ、就労支援システムの開設又、社会参加の応援窓口の開設等タイムリーに施策が展開されていた。庁内と隣接するショッピングセンターに窓口が設けられ事業推進の積極的な姿勢が伺えた。



・三島静夫

綾瀬市におけるアクティブ・シニア応援窓口は就労と社会参加2つがありそれぞれが市民に寄り添い事業をおこなっておられた。

綾瀬市では生活困窮者救済がきっかけとなり、庁舎内にハローワークの窓口（綾瀬市にはハローワークは無く大和市のハローワークから出向）を設置し近隣の市民が使えるようにされ、仕事を探しておられる方の背景を考え、ジョブスポットはワンストップという考えのもと取り組みをしておられた。とても明るい雰囲気職員さん方の意気込みを強く感じた。

またこれらの取り組みは介護保険制度の維持、介護人材の確保にもつながっていく。

社会参加の窓口は庁舎近くのショッピングセンターの中にあり開放的で誰もが気軽に訪れることができる施設であった。

いつまでも元気で生きがいを持って活躍できる地域社会の実現を目指して、様々な体験教室やイベントをおこなっておられた。

ショッピングセンター内にあることから、普段足が向かない方の目にも入り、自然と新しい

参加者の増加にもつながる取り組みは安来市においても有用なものであると考えられる。



・ 清水保生

超高齢者社会となった我が国の平均寿命は、男性が80歳、女性が86歳となっており、現役世代を超えた後、いかに健康で生きがいを持った生活を送ることが求められている。

高齢者人口、要支援、要介護認定者の増加や現役世代人口の減少という現状を踏まえ、綾瀬市では介護給付費抑制と担い手不足解消のため、地域・社会の担い手となり、いつまでも元気で生きがいを持って活躍できる地域社会の実現を目指し、希望する様々な活動（仕事、ボランティア等）をマッチングし、社会参加の促進を図る取り組みがなされている。

『就労支援』

市内の企業とタイアップした独自の求人開拓がされている。窓口はシルバー人材センター職員2名のコーディネーターでの対応。アクティブ・シニア応援窓口という幟旗等は気軽に相談できる雰囲気醸し出している。

この高齢介護のすぐ横には、ハローワークの出先となる「ジョブスポットあやせ」があり、長期的な就労を希望する人は気軽に相談できるようになっている。

『社会参加』

ここもシルバー人材センター職員5名体制で運営されている。市内中心部に位置する綾瀬タウンヒルズショッピングセンターの1階ということもあり、多くの人が利用しやすい環境となっている。

社会福祉協議会のボランティアセンターやNPO法人の市民活動センターとも連携されている。安来市に例えると、プラナ内の一角にスペースを設けて活動しているという状況。

綾瀬市は、市内中心部にある市役所と、ハローワークやシルバー人材センターが離れているため、それらと連携を密にしたサービス体制となっている。

安来市でも、社会福祉協議会やシルバー人材センターが市役所と離れていることによる不便さを少しでも解消できるような工夫が必要に感じた。



以上